

平成21年度当初予算編成方針

〔総務部財政課予算担当：075-414-4414〕
〔政策企画部企画政策課：075-414-4351〕

第1 重点的取組の推進

年初からの原油価格等の高騰に加え、世界的に金融危機による経済の急速な悪化が懸念される中、我が国においても株価の大幅な下落と円高が進行している。企業活動や景気の先行きに不安が広がりつつあり、企業のグローバル化が進む京都経済にも甚大な影響が予想される。

このような経済状況の中で、中小企業をはじめとする企業経営の厳しさが増すとともに、一層の雇用環境の悪化が懸念されるところである。こうした状況は府民生活にも影を落としつつある上、医師不足問題や食の問題、洪水災害・大規模地震災害といった安心・安全の基盤の観点からも、府民の生活への不安感は拡大しつつある。今、京都府としては、このような問題に対して府民の立場に立って積極的に対応しながら、さらには京都の未来をつくるこども達の育成や地域力の再生を進め、京都力の更なるパワーアップを図ることが求められている。

このため、中小企業の経営の安定や雇用の確保などの経済対策に全力を挙げるとともに、府民生活の不安を払拭し、安心・安全のための施策を積極的に展開し、さらにその上に立って、明日の京都づくりを着実に進めていくことが必要である。特に、京都府においては、地球温暖化防止の取組や世界に誇る歴史的文化の振興や遺産の保存など、京都の持つ価値を存分に引き出し、その財産を後世に伝える取組も力強く進めて

いかなければならない。

こうした施策を推進するためにも、これまで取り組んできた地域力再生の成果を活かし、地域との協働を積極的に進め、京都府の持てる資源を最大限に活用することにより、府民サービスの最大化を目指していく必要がある。

このようなことから、平成21年度の予算編成に当たっては、次の5分野について重点的な取組を推進する。

◆ 平成21年度予算における重点的取組

1 産業力の強化

中小企業の経営安定のための緊急対策をはじめとして、雇用の安定を図るための職業能力開発と一体となった就業支援を行うとともに、ものづくり産業や和装・伝統産業の新展開等への支援を通じて、京都の産業力を強化

2 安心・安全に対する信頼力の回復

医師確保の取組を引き続き推進するとともに、市町村との協働による健診受診体制の整備を図るなど、安心して医療・健診サービスが受けられる体制整備や、食の安全対策、地震災害対策の充実・強化などを通じて、府民の安心・安全に対する信頼力を回復

3 教育力の充実

京都式少人数教育の更なる推進を図るとともに、正しい学習習慣や生活習慣の定着と確かな学力の基盤づくりにより、学校・家庭・地域の教育力を充実

4 環境・文化力の創造

地球温暖化防止の取組や文化の拠点づくり等を推進することにより、京都の強みである環境・文化力を創造

5 地域力の再生（サード・ステージ）

これまでの地域力再生の取組の成果を活かし、「新しい公共」の形成につなげるために地域協働の取組を更に推進

こうした重点的取組を推進しつつ、新京都府総合計画の総仕上げに向けて、中期ビジョンに掲げる「学びと育みの京都」「健康やか長寿の京都」「活力の京都」「環境・文化創造の京都」「安心・安全の京都」に基づく施策を着実に進めていくこととする。

第2 府民サービス最大化への取組（府庁力の強化）

京都府においては、これまでも給与と事業費の一律カットにより財政再建団体への転落を回避した財政健全化指針の取組（平成11年度～平成15年度）、府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化した経営改革プランによる取組（平成16年度～平成20年度）により、着実に行財政構造の改革を推進してきたところである。

しかしながら、現下の京都府の財政状況については、景気の減速の影響を受け、府税収入は予断を許さない状況にあるとともに、今後、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費の増加に加え、退職手当も高水準が続くことが見込まれるなど、これまでの改革の取組をもってしても、依然として極めて厳しい財政状況に直面している。

こうした中で、先に掲げた施策を実施するためには、限られた財源の中で、府民サービスを最大化する取組を推進し、府民ニーズに的確に対応していく行財政構造を確立することが必要である。このため、「府民ニーズ第一」「地域協働重視」「業務プロセス簡素化」「人材強化育成」「持続的安定供給」の5つの視点から、次のとおり、全ての行政構造を見直

す取組を進め、限られた財源の効果的・効率的な活用を図り、府民福祉の維持・向上に努める。

(1)府民ニーズ第一の視点

○改めて府民ニーズを把握し、府民ニーズに即していないものは廃止するなど、施策の重点化を進める。

(2)地域協働重視の視点

○徹底して事業仕分けを行い、市町村、NPO又は民間企業など、そのサービスを提供する主体として最も相応しい主体が実施できるような事業を再構築する。

(3)業務プロセス簡素化の視点

○業務プロセスの無駄を省き、内部事務の更なる簡素化を図るなど、府民サービスに直結しない業務等を徹底的に見直す。

(4)人材強化育成の視点

○府民ニーズに的確に対応できるよう、職員の一層の能力向上を図る。

(5)持続的安定供給の視点

○業務執行体制の見直しなど簡素で効率的な組織づくりを進め、給与費プログラムに基づく人件費のコントロールを着実に推進する。

○公債費プログラムに基づき、投資的経費の総額管理を行うとともに、整備箇所重点化を一層推進し、府債発行の抑制を図る。

○税の共同化等により税収確保対策を一層強化し、府税の徴収率の向上に努めるとともに、低・未利用不動産の活用、広告収入等新たな財源確保を推進する。